

「道内建設業担い手確保助成事業」に関するアンケート調査結果報告書

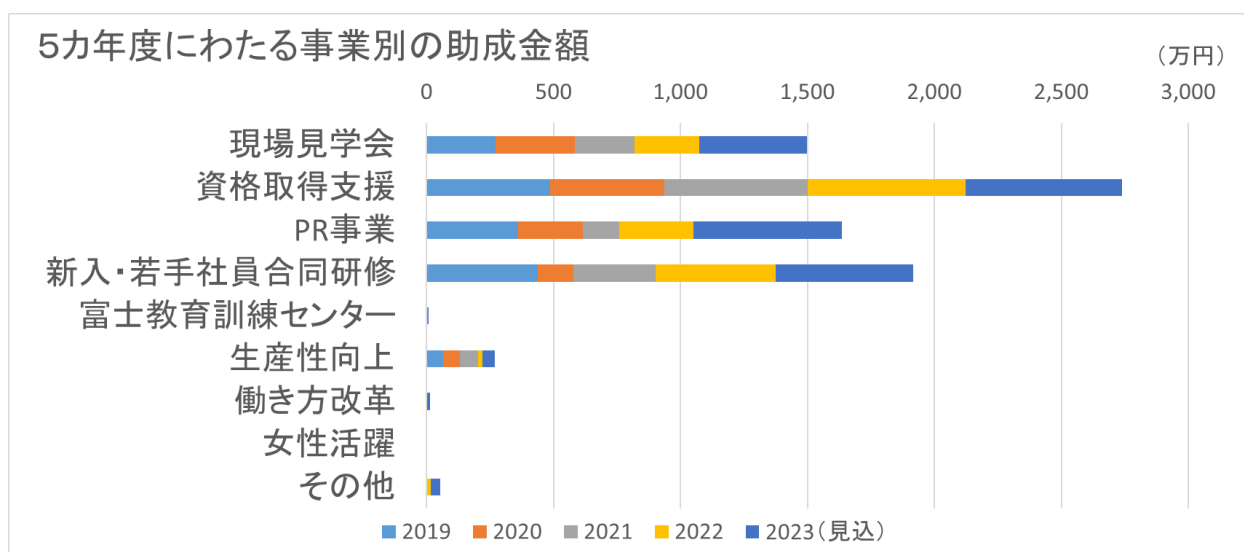
2024年2月

北海道建設業信用保証株式会社

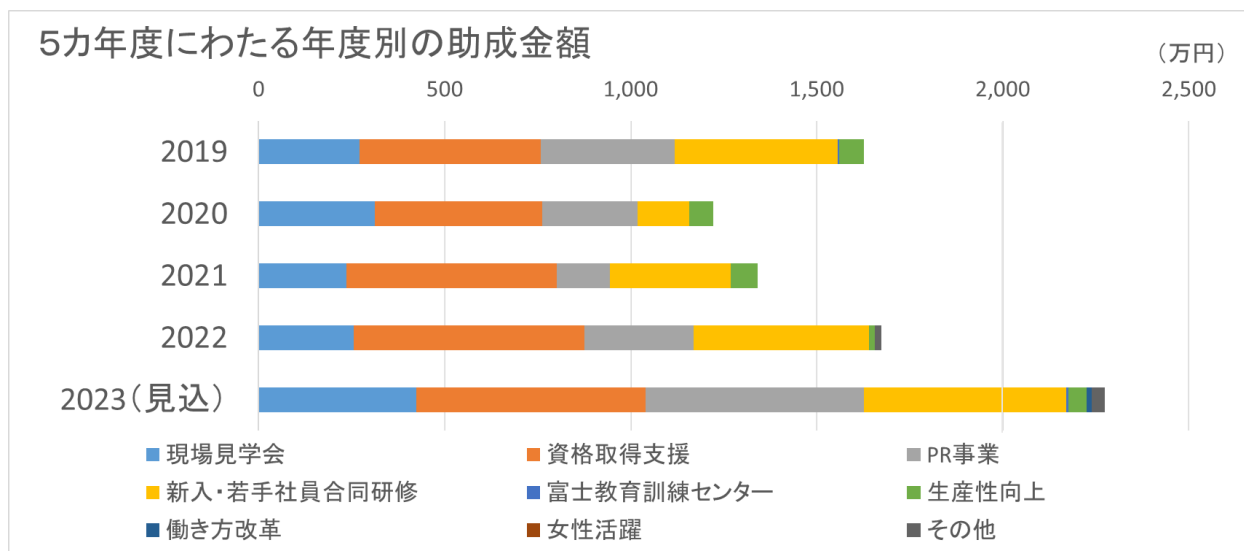
目次

1. 道内建設業担い手確保助成事業（2019~2023年度）	——	p.2~3
(1)道内建設業担い手確保助成事業（2019~2023年度）について		
(2)実施状況		
2. アンケートの目的及び調査	—————	p.4
(1)目的		
(2)調査対象		
(3)調査方法・実施時期・回答率（有効率）		
3. 調査結果	—————	p.5~17
(1)建設業団体アンケートの調査結果		
(2)建青会アンケートの調査結果		
(3)高等学校アンケートの調査結果		
(4)地方建設業協会理事企業アンケートの調査結果		
4. アンケート調査の結果と今後の助成の在り方	——	p.18~22
(1) 入職への効果		
(2) 主要な助成分野に対する今後の考え方		
(3) 今後の助成について		
(4) まとめ		
参考 担い手確保等に関する北海道建青会との意見交換会概要 （きたリンク提供）	—————	p.23~26

(2)実施状況



5カ年にわたるこの事業の事業別の助成実績額を見ると、資格取得支援、新入・若手社員合同教育、PR事業の順となっている。特に、資格取得支援事業については、コロナ禍により他の事業が縮小・延期・中止となる中で、「担い手に直接助成を届ける」という方針のもと2021年度からテキスト代の全額を対象とするなど助成を拡大したことも助成額が大きくなった要因となっている。一方、PR等の事業は、コロナ禍の影響を大きく受け助成実績が少なくなっている（2023年度の増加分はコンストラクション甲子園によるもの）。



年度別の助成実績額を見ると、コロナ禍の影響で2020年度の事業が大幅に縮小したが、それ以降緩やかに回復して来ている。これは、現場見学会をはじめとした各事業の内容構成が、コロナ禍に対して変化・適応し徐々に事業の実施を可能としてきたことも要因の一つであると考えられる。2023年度は、ほぼ予定通り事業が実施されている状況である。

(*23年度(見込)額は、当初予定額を基に、コンストラクション甲子園、資格取得助成については実績額を加算したもの)

2. アンケートの目的及び調査

(1)目的

「道内建設業担い手確保助成事業」は、2019年度から5カ年度で総額1億円を限度として助成を実施、本年度が最終年度となることから、アンケート調査を行うことにより北海道建設業協会等が実施した事業についての評価を確認し、助成事業が道内建設業の担い手確保にどのような効果があったのかを検証するとともに、助成事業に求められる新たなニーズや改善点などについて調査することで、次年度以降の助成の在り方の参考とするものである。

(2)調査対象

i	建設業団体（道建協、地方建協、建専連）	13 団体
ii	建青会	11 団体
iii	高等学校	16 校
iv	建設業景況調査にご協力頂いている地方建設業協会理事企業	54 社
	合計	94

(3)調査方法・実施時期・回答率（有効率）

①調査方法

調査対象ごとに選択式・記述式アンケート調査票を作成し、配布・回収により実施した。

②実施時期

2023年9月12日以降に文書で協力を依頼し、10月16日を回答期限とした。

※一部回答が遅れたものも反映した。

③回答率（有効率）

i	建設業団体	13/13	100%
ii	建青会	11/11	100%
iii	高等学校	13/16	81.3%
iv	建設業景況調査にご協力頂いている地方建設業協会理事企業	38/54	70.4%
	合計	75/94	79.8%

3. 調査結果

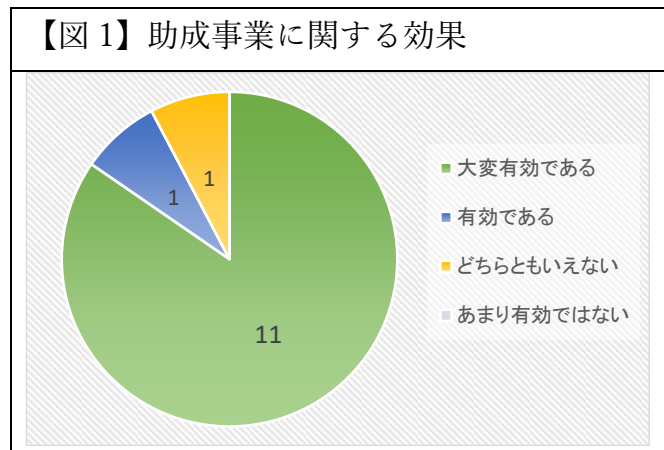
(1)建設業団体アンケートの調査結果

①助成事業の効果

11 の団体から大変有効である、1 つの団体から有効である、1 つの団体からどちらともいえないとの回答があった。

主要な意見としては、「現場見学会・特別教育が学生・保護者に建設業の魅力を伝える良い機会になっている」「従来の 3K のイメージを新 3K に変える一助となっている」「資格取得助成が、高校生の建設業界への導線となる」という積極的な効果が回答された。

一方で、担い手の確保・定着が課題としてあることから、「普通科高校のほか、小・中学生といった世代へのアプローチが必要である」「教育者に建設業への理解を深めてもらい、信頼関係を築くための長期的・継続的な助成が必要である」「定着率を高めるため、入職後のサポートが必要である」等、助成の強化を求める回答が共通してあった。



(効果についての具体的意見)

- ・学生・保護者を対象とした現場見学会や特別教育を通じて、建設業の役割や魅力、やりがい・働きがいを理解してもらい、入職促進や離職率の低下に繋がっている。
- ・従来の 3K のイメージを新 3K に変えるための行動を取るにあたり、当然発生する費用を負担してくれるため、有益である。
- ・現場見学会や資格付与講習会の実施が、生徒とのコミュニケーション醸成に役立っていることに加え、2 級施工管理技士学科試験の受験に係る支援により、進路を決めかねている生徒が建設業を志す一助となっている。
- ・資格取得支援により、受験に対してチャレンジしやすい環境が作られていることに加え、合格することにより、土木・建築の職種に意識が向き、入職の可能性が広がる。
- ・若手職員の定着率向上に向けた建設業の生産性向上・働き方改革に関する研修を行うことができた。

- ・資格取得支援について、年々活用がすすんできたが、管内の工業系の専科を持つ高校において、生徒数の減少が顕著であるため、普通科高校の生徒への活用を図っていききたい。
- ・資格取得支援は、地元就職に効果が有るものと考えており、コンストラクション甲子園は、職業高校以外に対するアプローチとなり、建設業のイメージアップになっている。
- ・高校生に2級土木・2級建築施工管理の一次検定を在学中に受験する機会を提供し、取得した生徒の合格体験は、社会人になり多くの資格を取得する際の自信となる。
- ・資格取得支援により資格を取得してもらうことで、建設会社として、採用後に2級取得が出来るか否かの不安が払拭できる。
- ・資格取得をしていることで、他業種への就職者においても、転職の際に、建設業界へ誘う動機となりうる。
- ・合格発表が就職決定後の為、合格者が多いことで、2年生（後輩）が就職先を考える時に、建設業が選択肢として増える。
- ・管内では、入職者が特に増えてはいないし、新人研修を行っても、離職者比率はあまり変わらない。
- ・学生と直接関わる教師への理解向上を深める手段が少なく、業界側の気持ちが伝えきれていない。
- ・新入社員等研修事業においては、会員企業の負担軽減を図るとともに、新規入職者同士のネットワークが構築されることで、離職率を低下させ、管内若手技術者の確保・育成に繋がっている。
- ・資格取得支援講座では、受講生徒が資格取得を目指す中で、協会員企業の派遣講師からの知識や技術に触れることにより、建設業に対する理解や関心度の向上と地元からの担い手確保を図ることに繋がっている。
- ・経費面において負担が大きい事業に、積極的に参加することができ、建設業の魅力や重要性、やりがいを発信することで、職種についての理解を深めていただけるため、地元建設業への就職に繋がっており、大変有効である。

(管内建設会社への入職促進への意見・具体的取組)

- ・現場見学会や特別教育、資格取得講座で地元会員企業の役職員が講師や説明者となり、地域における建設業の役割等をPRし、地元企業への入職を促進している。
- ・週休二日制（4週8休）の導入や時間外労働の削減といった建設業での働き方改革の推進が重要であり、建設工事現場における土日の閉所等を前提とした適正な工期の設定について、市長会や町村会に要望するとともに、民間発注者にも理解が得られるよう関係機関に働きかけている。
- ・小中学生といった世代から、建設業への理解を進めていく必要があるほか、工業系高校への進学や建設業界への就職について、保護者の声も重要になっていると思われることから、何らかのアプローチが必要であると考えます。
- ・現場見学会終了後の学生に対し、建設業のPRや、関心を高める意見交換を実施した。
- ・管内工業高校において、土木科と建築科の統合後（2025年度）、年間を通じた建設現場実習のほか、授業で建設業に関する実践的な知識の習得を目指した、新たなカリキュラムの導入を検討しており、講師派遣の依頼等の相談を受けている。このように、生徒が地元で就職できる環境づくりに必要な事業へ対する支援や助成を検討して欲しい。
- ・地方にある会社では、人材の確保に大変苦慮しており、普通科卒の生徒を採用する機会が増えているため、働きながら土木技術を身に付けることができる学校に企業負担で企業委託生制度を活用しながら通わせる等、入職後の定着に向けたサポートを行っている。
- ・小中学生向け現場見学会を実施しているが、最近はや望も多く、断ることもでてきている。
- ・普通科高校からの入職が増加していることを考慮し、「土木入門講座」を開催し、年間を通じた基本的な知識習得に努めている。
- ・入社2年目を対象としたフォローアップ研修会を開催しており、情報交換を含め内容の濃いものとなっていることから、会員企業・参加者からも継続実施の要望が強くある。
- ・普通科高校への対策が必要であると考えている。
- ・現場見学により、学生・保護者の3Kイメージを払拭し、就職先候補としてもらう。
- ・インターンシップの受け入れを積極的に行う。
- ・在学中に資格を取得できる可能性を高くすることで、保護者からも建設会社への就職を後押ししてもらえるようにする。
- ・建設車両や測量機器のような実物に触れてもらう事で、憧れを子供たちに持ってもらう。
- ・地域の発展・貢献に役立つ建設会社に関わる気概を持つよう地元メディアへの協力。

(学校関係者との発展的な関係事例)

- ・具体的な事例はないが、学校関係者の建設業の役割に対する理解は深まってきていると考えられ、引き続き発展的な取組に繋がるよう本事業を活用したい。
- ・地元の高校生の現場見学会を継続して行う事で、校長や副校長、担当教諭とのコミュニケーションを取れるようにしている。
- ・建設業に関する学習では、管内高校で「連携授業」として、起工測量から施工、出来形図作成まで一連の工事内容についての指導を実施することで、建設業の現状や職場の働き方について気軽に話をできる環境を築いている。
- ・資格取得支援について、土木施工のみではなく、造園施工や測量士補などに利用範囲を拡大したことで、他の学科の先生と接点を持つことができ、入職に関する情報提供をする機会が出来た。
- ・管内高校の土木科・建築科ともに、1年から毎年関わり合うことも多く、教師との信頼関係も構築されている。
- ・資格取得支援について、保護者・教師からの感謝の言葉も多く、毎年一定数が会員企業へ入職している。
- ・資格取得支援の助成に気後れしていた先生と話をしたことで、土木科・建築科の学生全員に受験してもらうことができた。
- ・建協の講習会への参加について、学外ではあるが、単位として認めてもらっている。
- ・助成事業を通じて管内高校と良好な関係を築いたことで、建設業に係る新たな講座開設の協議が進められており、3年計画で検定受験合格者を目指すこととしている。
- ・事業に参加された教職員の方と待遇面等の意見交換を行い、現在の生徒たちの様子等について話げできた。

②今後重点的に取り組みたいと考えている事業

今後重点的に取り組みたい事業として、多くの団体が、学生を対象とした建設業についての理解・認識を深めるための事業、研修会や現場見学会、資格取得支援に関する事業を挙げた。学生だけでなく、保護者や教師とも良好な関係築くことで、建設業の印象をより良いものとし、建設業の「役割」「魅力」などを伝えていくとともに、「入職」「定着」を促進していこうという意図が読み取れる。

<u>□高校生等を対象とした建設業の研修会・現場見学会等</u>	10
<u>□高校生等を対象とした施工管理士等建設業関係の資格取得支援</u>	7
<u>□児童・生徒・学生等を対象とした建設業についての理解・認識を深める事業</u>	11
<u>□建設業新入社員合同研修</u>	4
<u>□富士教育センター研修参加支援</u>	0
<u>□建設業の働き方改革に関する事業</u>	3
<u>□建設業の女性活躍に関する事業</u>	2
<u>□建設DXなど建設業の生産性向上に関する事業</u>	4
<u>□その他の具体事業内容（以下参照）</u>	

- ・生徒を指導する教員に対して建設業を深く理解してもらうための事業

③その他の意見

その他、担い手確保助成事業の運用等については以下のような要望があった

- ・大規模開発現地視察会を企画していただきたい
- ・リーダー研修やコーチング研修など人材育成・職員の定着に向けた事業範囲の拡大
- ・建設業を希望する方への手厚い助成
- ・建設業のイメージアップに繋がる助成

(2)建青会アンケートの調査結果

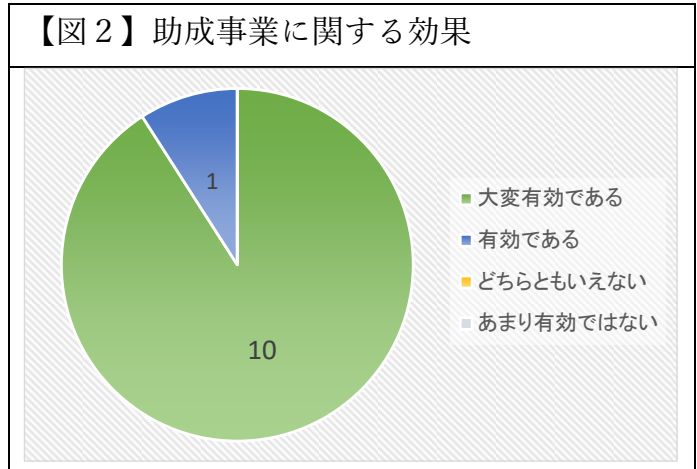
①助成事業の効果

利用実績のある全ての団体から大変有効であるとの回答があった。

主要な意見としては、「現場見学会・出前講座が若い世代に建設業への関心を持つ良い機会になっている」「具体的な取組が学校関係者や保護者への関心を高めている」「資格取得助成が、高校生の建設業への入職意識を高めている」という積極的な効果が回答された。

一方で、「担い手の確保が、長期的な課題であることから、教育機関とも連携した長期的・継続的な助成が必要である」「コンストラクション甲子園や現場見学会など、参加者の満足度が高い取組では、同時に資機材などや管理する者の費用がかかる」等、助成の強化を求める回答が共通してあった。

【図2】助成事業に関する効果



(効果についての具体的意見)

- ・建設業に興味を持ってもらう契機をつくることが重要。また、新しいスキル・資格取得の支援は、入職と定着につながる。
- ・現場見学会は、子供だけでなく保護者にも建設業理解の機会となり魅力発信の場である。
- ・継続的な助成が事業実施の支えとなるとともに、事業の充実にも直結している。担い手に向けた事業は長期的な課題・取組であり、長期的な助成と指導をお願いしたい。
- ・企業単体の予算では限界があり、現状では、団体での会費収入など限られた財源での事業になっている。もう少し事業の裾野を広げることが出来れば有効性も高くなる。
- ・コンストラクション甲子園は、参加者の満足度が高い。資機材などの費用が掛かるものでもあるが助成事業の効果が高いと考える。
- ・実施した建青会事業は、助成金があって初めて成り立つ。また、これらの事業は行政とも関係しており、地域の建設業PRの大きな力になっている。

(管内建設会社への入職促進への意見・具体的取組)

- ・市内生徒の他市からの入職から、市内高校との連携による市内採用に力点を移す。
- ・サッカー選手のアスリート雇用を実施。セカンドキャリアとして建設業での活躍期待。
- ・専門学科以外の工科系学生、他分野学生を積極的に採用。
- ・インターンシップ・個別見学会の実施、実際働いている社員を情報として発信。
- ・人材派遣会社から就職希望者を斡旋して頂く。
- ・小学生に向け体験イベントを実施、高校生向けにもアンケートを実施、どう進路を決めるのかデータとして集める。小学校・中学校の時期は、建設業理解のターゲットとして重要。
- ・学校の先生は小中高大と総じて建設業の仕事の内容について情報が不足。先生を対象に。
- ・各学校の体育館で、リモート現場見学、現場 VR 体験、アプリでの重機操作などの遠隔操作体験会を実施した。
- ・小学生から高校生までを対象に現場見学会、防災出前講座、体験フェスタなどを実施。
- ・道外出身者の多い大学があり、「地域に住みながら建設業で働く魅力」をアピールしている。住む場所を決めてから働く場所を決めることも重要であり、これを促進している。
- ・会員企業の中では、奨学金返済支援制度を活用や福利厚生手当の拡充等を行っている。
- ・現場見学会や出前授業開催をきっかけに学生が会員企業に入社した事例がある。

(学校関係者との発展的な関係事例)

- ・現場見学会に参加することで学校関係者と良好な関係を築いている。
- ・建設業についての PR イベントを学校で開催できると次回から学校側から声がかかる。
- ・小学校の出前事業で学校側から「こんな楽しい授業であれば是非来年も」との声があった。
- ・高校生のワークショップが学校長との繋がりまで発展し、貴重なネットワークになった。
- ・出前授業や現場見学会で、教職員の方々と会話する機会が増え、進路状況など意見交換する場が増えた。それと同時に生徒とも会話の機会が増え、感想等を聞く機会が増えた。
- ・地元高専とは、助成事業を通じて良好な関係を作り、会員会社の経営者インタビューを通じた考察を発表する形式の授業を行っている。
- ・コンストラクション甲子園を通じて普通科高校に建設業を周知する機会が出来た。実際、参加チームの中から会員会社への入社が決まった例もある。

②今後重点的に取り組みたいと考えている事業

今後重点的に取り組みたい事業として、全ての団体が、小学生から大学生まで全ての学生を対象とした建設業についての理解・認識を深める事業を挙げた。続いて、研修会や現場見学会、生産性向上に関する事業が挙げられた。若い世代との具体的なコミュニケーションを通じて、建設業の「やりがい」「魅力」「技術革新性」など、より深いメッセージを伝えたいという意図が読み取れる。

<u>□高校生等を対象とした建設業の研修会・現場見学会等</u>	7
<u>□高校生等を対象とした施工管理士等建設業関係の資格取得支援</u>	3
<u>□児童・生徒・学生等を対象とした建設業についての理解・認識を深める事業</u>	11
<u>□建設業新入社員合同研修</u>	3
<u>□富士教育センター研修参加支援</u>	1
<u>□建設業の働き方改革に関する事業</u>	3
<u>□建設業の女性活躍に関する事業</u>	3
<u>□建設DXなど建設業の生産性向上に関する事業</u>	7
<u>□その他の具体事業内容（以下参照）</u>	

- ・新入社員等の現場初心者が現場でなかなか経験出来なくなっている基礎を学ぶ教育
- ・近隣住民・学校関係者への現場見学会による建設業理解の促進
- ・廃校などを活用した富士教育訓練センター的なものの構築
- ・高校生に建設業の今までのイメージを変えられるような授業、楽しみややりがいを伝えられるような授業、DX 活用工事や最新技術を紹介する出前講座の開催
- ・中学生に向けた出前講座や建設業の魅力発信する事業

③その他の意見

その他、担い手確保助成事業の運用等については以下のような要望があった。

- ・土木を目指す学生と保護者が安心して土木の道に進めるような情報発信
- ・出前授業などで使用する資材や物品（遠隔で動くラジコン機材）への助成
- ・担い手の「確保」と「定着」は両翼であり、「定着」のための入職者・指導者への研修や意識改革の取組の実施
- ・高等技術専門学院学生への資格取得の助成
- ・現在の事業を発展継続させるためにも、助成の継続性の確保

(3)高等学校アンケートの調査結果

助成事業の効果

高等学校には、建設業協会が行っている「第一種酸素欠乏症に係る特別教育」「資格取得支援」についての効果をどう捉えているかとともに、学生の地元建設業への就職動向についての回答を求め、13校からの回答を得ることができた。

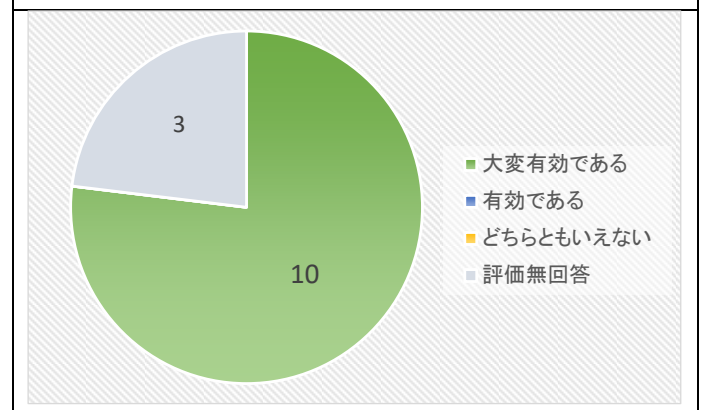
①「第一種酸素欠乏症に係る特別教育」についての効果

利用実績のある全ての高校から大変有効であるとの回答があった。

主要な意見としては、「**建設業への理解や就業環境に興味を持つ良い機会になっている**」

「**建設関係の方々から話を直接聞くことで、普段の授業とは異なる専門性の高い学びの一環として、貴重な時間となっている**」という積極的な効果が回答された。

【図3】第一種酸素欠乏症に係る特別教育に関する効果



- ・資格取得の重要性や取得意識を高めるのに効果が有り、建設産業の理解にも繋がる。
- ・座学や実技(ドローン操作など)を学ぶことによって、生徒の意欲向上心に繋がっている。
- ・在学時から就業環境におけるリスクマネジメントを学べる最良の機会となっている。
- ・普段の授業では学ぶことのできない内容であり、進路意識の高揚にも繋がっている。
- ・建設業の多くの現場などで、事故を防ぎ安全に作業を行うため、知識が必要となるため、教員からではなく、建設関係の方々からの話を聞ける、貴重な時間となっている。
- ・生徒の資格取得に対する意識や職業選択の一助となっている。
- ・講義をして頂いている講師の方には、1日の日程となり、大変苦勞を掛けているが、生徒にとっては、普段の授業とは違う形になっているため、緊張感を持って取り組んでいる。
- ・本校の環境土木科、建築科の生徒の多くは学科関連企業に就職をしていき、特に環境土木科は毎年9割程度が建設業に進むため、在学中に安全管理に関わる啓発ができることは本当にありがたいと考えている。
- ・全国工業高等学校長協会主催のジュニアマイスター顕彰制度というものがある。この顕彰制度は、社会が求める専門的な資格・知識を持つ生徒の輩出を目的とし、取得した資格等を点数化しており、この特別教育もその点数となるため、生徒の専門に対する学びの意欲向上にも有効な取り組みであると考えている。

②「資格取得支援」についての効果

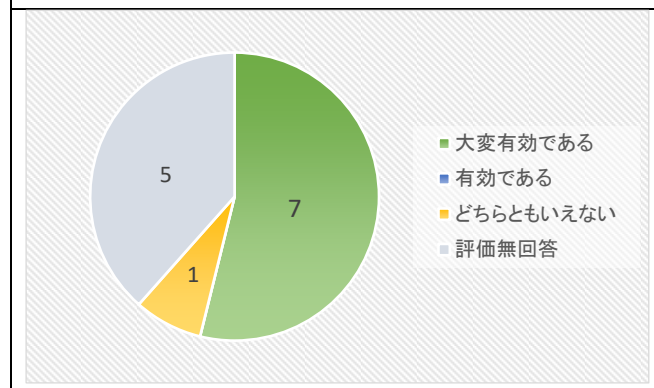
恒常的に利用実績のある全ての高校から大変有効であるとの回答があった。

主要な意見としては、「**経済的な負担が減ること**で、**受験がしやすい環境**となっている」「**生徒・保護者ともに資格に対する意識が高く、高いモチベーションの中で勉強ができています**」という積極的な効果が回答された。

また、「**どちらともいえない**」という回答を挙げた理由として、利用頻度等から「**効果について検証できないため**」との回答があった。

- ・資格取得支援を受けることで、生徒の意識の向上に繋がる。
- ・2級施工管理は国家資格で有ることから、生徒のみならず保護者や企業へのPRとなる。
- ・2級土木施工管理技士の受験に対する助成を受けているが、検定料、テキスト代は決して安いものではないので、非常に助かっている。
- ・生徒・保護者ともに資格取得に対しては高い意識をもっており、多額の受験料を負担いただけることは大変ありがたい。経済的な負担減により、受験を決める生徒も多数いる。各クラス8~9割の生徒が受験している。
- ・2級施工管理技術検定試験の受験料・テキスト代等の助成はありがたいが、年々学力低下などにより受験者がいないことが増えたため、最近は資格取得支援を実施できていない。
- ・資格取得支援を1度しかしてもらっていないため効果の検証ができない。
- ・2級施工管理技術検定試験について、助成を受け受験している。将来、建設業に就こうとしている生徒にとっては非常にありがたい支援となっている。しかし、合格率を上げることができない状況となっているため、私たちの指導力の向上が必要になる。
- ・本校の3学科で施工管理に関わる資格取得の助成として、学習テキストから受験料、さらには検定会場までのバス借上料までをいただいている。家庭の経済的負担を減らしていただき感謝する。
- ・生徒が在学中に取れる資格で一番力を入れているものが施工管理で、「助成をいただいているため、不合格は許されない」「施工管理技士補の資格があるのだから建設業に就こう」という高いモチベーションの中で勉強ができています。現在、3年連続で受験生全員が合格しており、今後も連覇したいと考えている。

【図4】資格取得支援に関する効果



③その他教育支援に有効な取組についての意見・計画

- ・トータルステーションなどで得た測量結果をどの様に活用しているかの体験的な授業などを実施していただければありがたい。
- ・建設現場における機器の使用方法など体験形式で計画していただけると助かる。
- ・すでに行われている「現場見学会」や「ICT 体験会」など、学校で学ぶ基礎的な内容と異なる建設業界の実態を知ることのできる機会があると良い。
- ・工学院と高専連携により、BIM の演習を行う予定である。予算がつけばマイホームデザイナー 3D を本校 PC に導入予定である。その他、学ぶべきことがあれば教えてほしい。
- ・現場ではドローンの操作や建設機械の操作など、インターンシップ等で体験させてもらっている。今後ドローンのライセンスについても身近なものになることを望む。
- ・最新の CAD（建築）などの講習などがあると魅力的だと感じる。
- ・1 年生：地元建設業協会等主催の現場見学会・グループディスカッション。
2 年生：インターンシップ（3 日間）、地元企業単独開催の現場見学会（R5 実施）
1・2 年生に対する取り組みを増やすことができると考えている。
- ・土木建設系学科を有する大学等に入学するのに必要な奨学金の貸与。
（入職したら何割か割引にするなど）
- ・IT 対応能力向上のための特別授業等があれば、積極的に参加を考えたい。

④その他の意見

その他、担い手確保助成事業の運用等については以下のような要望があった。

- ・生徒は小さなことがきっかけとなり、建設業の魅力に気がつき就職したいと考えることがあります。我々教師は様々な支援のもと、今後も建設業の魅力を伝え、建設業の担い手として送り出したいと考えている。
- ・インフラ整備は私たちの生活にとって欠かせないことだと思う。今後も多くの機関と連携を取りながら、出来る限りの協力をしたいと感じている。
- ・「第一種酸素欠乏症に係る特別教育」外でも資格取得できるものがあれば、積極的に参加させたい。

⑤学生の地元建設業への就職動向

学生の地元建設業への就職動向として、都市部（人口15万人以上）では、進学希望者の割合が増加傾向にあり、就職希望者の割合は減少傾向にあること、また、就職希望者では、地元建設業への就職者が多い傾向にあると学校関係者に認識されていることが分かった。

一方で、地方部（人口15万人未満）では、公務員志向が強くなってきており、地元建設業への就職以外の選択肢が広がってきていると認識されていることが分かった。

- ・進学希望者の割合が増加傾向にあり、就職希望者が年々減ってきている状況にある。
- ・就職希望者の割合の中では、地元建設業への希望者は多い状況にある。
- ・建設業への就職者が1~2割程度しかおらず大変苦慮している。
- ・最近公務員志向が強く、地元の建設業への就職が減少傾向にある。
- ・以前に比べ地元建設業への就職が減少しているが、地元の建設業に就職したい、まちづくりに貢献したいと強く希望する生徒もいる。進学者が増加傾向にあるが、本校としては地元建設業への就職を増やしたいと考えている。
- ・建築科に入学しても、成績上位は建設業以外を選択している。
入学者が減っているなか最終的に地元建設業を選択するのは少数である。
今年度の2年生は人数が多く、建設業を希望する生徒は4割程度である。
- ・近年では公務員や進学の数も増え、進路選択の幅が広がっているのが現状である。土木科に入学＝建設業となっておらず、入学後に建設業についての魅力を伝えながら進路を選択させている。
- ・地域に就職する生徒が就職希望者の約7割程度いる。（毎年地域に残る生徒が一定数いる）
- ・数名興味を示している。
- ・公務員を志望する生徒が多く、地元建設業への就職希望者は例年数名となっている。
- ・ここ数年は建設業を希望する生徒、保護者が増えてきている。また、地元企業の求人数も安定しており建設業への入職が一定数確保されているが、その反面地元志向が非常に強く、道内、道外への就職希望者が激減している。
- ・ここ数年は連続して1人だが、地元の建設会社への就職者がいる。
- ・年に数名就職をしている。
- ・進路として、施工業希望者が、地元：13名、管外：7名、道外：3名、コンサルタント希望者が、地元：4名、管外：3名、公務員希望者が5名、進学希望者が4名。

(4)地方建設業協会理事企業アンケートの調査結果

今後の助成事業について

地方建設業協会理事企業には、今後の助成事業の参考とするために、「入職促進についての取組み」「今後重点的に取り組みたいと考えている事業」についての回答を求めたところ、38社からの回答があった。

①入職促進についての取組み

各社回答の内、主だった取組みとしては、「インターンシップの受入」が14社、「現場見学会・職場体験」が10社、「出前授業ほかイベントの開催・参加」が10社、「奨学金や資格取得に係る費用負担」が8社、「学校教員への自社PR」が4社「SNSの活用」が4社で行われていた。その他特徴的な取組みとして、「普通科や他業種の人材へのアプローチ」や「基本給・福利厚生充実」、「働き方改革の促進」等が挙げられていた。

②今後重点的に取り組みたいと考えている事業

今後重点的に取り組みたい事業として、多くの企業が、研修会や現場見学会、学生を対象とした建設業についての理解・認識を深めるための事業を挙げた。一方で、建設DXなど生産性の向上に関する事業や、働き方改革に関する事業についても高い関心があることが読み取れた。学生へのPRだけでなく、会社内部での改革を実現することで、建設業の「魅力」「未来」などを伝えていくとともに、より良い環境を築き上げたいという意図が読み取れる。

<input type="checkbox"/> 高校生等を対象とした建設業の研修会・現場見学会等	23
<input type="checkbox"/> 高校生等を対象とした施工管理士等建設業関係の資格取得支援	5
<input type="checkbox"/> 児童・生徒・学生等を対象とした建設業についての理解・認識を深める事業	14
<input type="checkbox"/> 建設業新入社員合同研修	8
<input type="checkbox"/> 富士教育センター研修参加支援	1
<input type="checkbox"/> 建設業の働き方改革に関する事業	16
<input type="checkbox"/> 建設業の女性活躍に関する事業	11
<input type="checkbox"/> 建設DXなど建設業の生産性向上に関する事業	20
<input type="checkbox"/> その他の具体事業内容 (以下参照)	

- ・ドローンのデモンストレーション等による建設業の魅力発信
- ・建設業、製造業に特化した会社説明会に関する事業

4. アンケート調査結果等に見る助成の効果と今後の在り方

(1) 入職への効果

①業界団体等

業界団体等からの回答や建青会メンバーとの意見交換から、資格取得助成や現場見学会の取組が、保護者等の建設業理解を促進し、建設業への入職、特に地元企業への入職を促進しているという効果が幅広く認識されていることが分かった。また、事業を通じた担い手世代の建設業への理解の高まり、建設業団体と学校関係者の信頼関係の醸成等を背景に、普通科高校からの入職を増加させているという新たな傾向も認識されるなど、助成事業が具体的な成果に繋がっていることが確認された。

一方で、建青会メンバーとの意見交換の中では、入職した若手社員の定着が重要な課題として議論された。定着の問題意識は企業によって様々ではあるが、若手社員の技術の習得、先輩世代とのコミュニケーションの在り方など、担い手世代の建設業への定着に向けて多くの課題が提示された。

②教育関係者

第一種酸素欠乏症に係る特別教育及び資格取得助成取組の効果は、学生にとって専門性の高い学びの場となる、資格に対する意識が高く高いモチベーションの中で勉強が出来るなど教育関係者から高く評価されていることが分かった。

一方で、地元建設業への入職状況に対する認識については、都市部と地方部で差異があることが確認された。都市部では進学希望者が増加傾向にあり就職希望者が減少する傾向にあるが、就職希望者の中では地元志向が比較的高く地元建設業への就業が多くなっていること、地方部では、学生の都市居住志向、公務員志向、地域によっては観光等他業種への就業志向が強くなっており、地元建設業への就業以外の選択肢が広がっていることが回答された。

以上のように、担い手確保の取組については、実施する建設業団体、学生を送り出す側である教育関係者のいずれからも前向きな高い効果があることが回答された。

このことから、当社としても引き続き担い手助成事業を着実に実施することにより、建設産業への担い手の入職促進と業界の発展に大きく貢献出来ることが改めて確認された。

助成に当たっては、土木技術を習得していない学生の入職や若手社員の定着など、少子化社会の進展に伴う課題が各企業の中で顕在化してきており、新規事業の立上支援の工夫など、柔軟な制度運用が求められていることも確認された。

(2) 主要な助成分野に対する今後の方向性

①資格取得助成

資格取得助成は、担い手世代の入職促進に効果が高いものと評価されている。資格取得が学生の建設業への入職決意を促す、また地方建設業協会と教育関係者との良好な関係を構築する契機となっていることなどから、助成が建設業の担い手となる「若い世代に直接届く」ものとして、引き続き、教材費や試験会場への交通費等の支援も含めた助成を着実に実施していくことが望まれる。

本助成は、現場見学会などを通じた建設業団体と学校関係者との繋がりがベースとなっており、工業・農業高校が助成の中心になっている。昨今、普通科高校からの入職が増加傾向にあることから、普通科高校の学生が受験するケースに備えた情報提供や助成手続きなどの工夫が必要である。

また、本助成の手続きにおいて、受験票・領収書の添付等、学校側で生じる手順が煩雑になっていることから、一人当たりの定額助成に変更するなど簡素化に向けた工夫も必要である。

②現場見学会

現場見学会は、児童や学生、引率教諭や保護者などが実際の現場を見学することにより、建設業への理解を深め魅力を伝える、従来の3Kイメージを変えることができる事業として高く評価されている。地域住民など幅広い層への見学会を志向する意見もあり、新しい取組に柔軟に対応しつつ引き続き助成を実施していくことが望まれる。

当社の SNS では、現場見学会の様子を社員の取材及び道建協担当者の情報提供のもとに発信しているが、通常の内容よりも2～3割多くフォロワーが反応する傾向があり、建設業の実際の姿を紹介する場として現場見学会の関心の高さがうかがえる。

現状の助成は、建設業団体に対して児童・生徒に係る保険料や作業服、バス借り上げ等の交通費や見学会開催の諸経費を対象として行っているが、当社 SNS 発信に向けた取材協力を中心に、今後も北海道建設業協会との連携関係を強化していくことが望まれる。

③PR 事業、新入・若手社員合同研修等

「建設産業ふれあい展」や「建設フェスタ」などの PR 事業は、マスコミにも大きく取り上げられる建設業のイメージアップにつながる重要な事業である。また、合同研修は、若手世代の建設業への定着の観点からも重要性の高い取組であり引き続き助成を実施していくことが望まれる。

建設業のイメージアップに直結する PR 事業は、アンケートの回答や建青会との意見交換の中でも、様々な企業単位での取組やアイデアが示されている分野である。今後とも幅広く関係者と連携しつつ新しい取組への支援が可能となるよう助成に向けた工夫が必要である。

④コンストラクション甲子園

2022 年度から帯広・釧路・オホーツクの建青会が主催して始まった本取組は、23 年度に対象地域を 7 地域に拡大し実施された。二度の大会を通して大会運営のノウハウが蓄積され、標準的に必要となる経費についてもおおよその見通しが立って来ている。

本事業は、建設業のイメージアップに向けて高い注目を集めており、また、建設業団体としては普通科高校との接点ともなる貴重な取組であり、今後とも、当社としてマンパワーも含め十分な支援を行うものである。

本大会の運営にあたっては、建青会メンバーが自ら作業に当たるなど積極的な経費節減に努めているところであるが、助成申請のための領収書など相当数に上っており、会計事務が煩雑になって来ている。当社が助成する経費は、会場や学生の参加人数などが確定したところでほぼ見積り可能であり、一部経費については、事前に概算払いを行うなど合理化が可能である。また、参加者規模等により全体事業費が大きく変動することも考えられ、助成額を決めるに当たっては、当面、担い手確保助成事業の総額限度額の枠組みの外枠として取り扱うことで、他の事業への影響を避けることが可能となるものと考えられる。

【写真】

- ・建設産業ふれあい展
(2024 年 1 月 6 日、7 日開催)
- ・開催場所
札幌駅前通地下歩行空間



(3) 今後の助成について

①助成の全体的枠組み

担い手の確保・育成に向けた諸事業は、地道な努力を長期的・継続的に実施する持続性が求められる。資格取得助成、現場見学会、PR 事業などこの5年間で実施した事業の大半は、毎年開催される恒常的な実施形態となっているが、資金面での事業の持続性に対する主催者の不安を除くためにも、同じ枠組みを長期的に維持していくことが重要である。

一方、コンストラクション甲子園については、将来的な発展の余地の大きな事業であり、これに対する助成の多寡が、既存の事業への助成に影響することを避けるべきである。

以上を踏まえ、今後の助成にあたっては、以下の方針のもとで対応する。

I 2024年度以降の「道内建設業担い手確保助成事業」の助成総額については、2019～23年度の枠組みと同様とし、5カ年で総額1億円とする。助成に当たっては、各建設業団体において企画される新たな取組についても積極的に対応する。

II コンストラクション甲子園への助成額は、当面、上記枠組みの外として取り扱う。個々の助成に当たっては、担い手確保助成事業における経費助成の規則等を引き続き適用する。

②新たな事業への対応

建設業団体において企画される新たな事業については、助成や実施への協力に向け当社も積極的に参画することとし、北海道建設業協会と引き続き連携し、建設業団体の要望に応じていくこととする。

③助成対象事業の拡張

2024年度以降の助成対象事業については、アンケート回答結果及び意見交換会の要望を受け、現行規程による対象事業を拡張することとし、以下の9つの事業を助成対象事業候補とする。

①高校生等を対象とした建設業の研修会・現場見学会等

②高校生等を対象とした施工管理技士等建設業関係の資格取得支援

(受験料助成・講習会等開催)

③児童・生徒・学生等を対象とした建設業についての理解・認識を深めるための事業

④建設業界での定着を促進するための合同研修（新入社員・中堅社員・中途社員）【拡張】

⑤富士教育訓練センター研修参加支援（交通費助成）

⑥建設業の生産性向上・DX化推進に関する研修会・講習会等【拡張】

⑦建設業の働き方改革に関する研修会・講習会等

⑧建設業の女性活躍に関する研修会・講習会等

⑨その他北海道における建設業の担い手確保に資すると認められる事業

(4) まとめ

建設業の担い手の確保は、北海道建設業の未来にとって重要な課題であり、国においても担い手三法の運用の中で、様々な新しい取組が提案されている。当社は、こうした取組に対応する道内建設業団体の活動を今後一層強く支援するとともに、事業の推進に当たっては、柔軟かつ課題解決的なスタンスで臨むものである。

参考 担い手確保等に関する北海道建青会との意見交換会概要（きたリンク提供）

■主旨

担い手確保を中心に道内建設業が直面している諸課題について、当社役員が今後の建設業を担う建青会メンバーと幅広く意見交換を行うことで、当社各種業務の一層の効果的な事業展開を進めることを目的として企画した。実施に当たっては「道内建設業担い手確保助成事業」について、建青会等を対象としたアンケートの結果を踏まえつつ、事業効果や今後取組みたい事等などについてより広範に意見交換を行った。助成事業の2024年度以降の展開に向けて、本意見交換会の結果を反映させるものである。

■参加者

- ・北海道建青会の会員企業
- ・北海道建設業信用保証株式会社
代表取締役社長和泉晶裕、取締役相談役吉田義一、常務取締役田畑颯、同佐藤肇、本社・支店の部長、支店長、本社・支店の中堅・若手職員ら延べ38人
- ・株式会社きたリンク
代表取締役矢部育夫（司会）

■開催概要

・2023年11月から2024年1月にかけて全道各地で開催し、11地区で約150人が参加した。「道内建設業担い手確保助成事業」の実施概要、同事業に対する北海道建青会へのアンケート結果などを説明した上で、人材確保と育成・定着の現状と課題、今後の取組予定、助成事業に対する要望などについて発言・意見交換を行った。開催時間は2～3時間程度。

意見交換会参加者等						
月	日	名称	建青会	北保証	開発建設部	場所等
11月	8日(水)	宗谷建設青年会	中田会長ら12人	和泉社長、西科旭川支店長、旭川支店・佐々木	山梨部長、高野次長、加茂次長、井本技術管理官	午後3時～稚内建設協会
	13日(月)	葉月会(空知経営研究会)	岸本会長ら12人	和泉社長、高橋業務部長、総務企画部・宮内		午後3時～空知建設協会
	14日(火)	札幌建青会	砂田会長ら13人	和泉社長、松田業務部長、業務部・河内山		午後3時～北保証会議室
	15日(水)	函館建青会	紀園副会長ら9人	和泉社長、寺内業務部課長、業務部・成田	天野次長、日色次長、中村技術管理官、甲斐函館道路所長、山下函館港湾所長	午後3時～函館建設協会
	20日(月)	オホーツク二建会	後藤会長ら20人	和泉社長、西科旭川支店長、大久保旭川支店課長		午後3時～網走建設協会
	21日(火)	釧路建親会	川村副会長ら15人	和泉社長、佐藤帯広支店長、帯広支店・島澤		午後2時～釧路建設協会
	28日(火)	室蘭経営研究会	小金澤会長ら10人	和泉社長、田中業務部課長代理、業務部・山本	佐々木部長、土田次長、若林次長、栗次長、青山調査官、小野寺技術管理官、橋本技術管理課長補佐	午後3時～室蘭建設協会
12月	4日(月)	旭川建設協会二世会	新谷会長ら22人	吉田相談役、佐藤常務、西科旭川支店長、千葉旭川支店課長、旭川支店・佐々木		午後3時～旭川建設協会
	5日(火)	小樽建設協会建世会	柏谷会長ら17人	和泉社長、磯部業務部課長、北保証サービス・鈴木(愛)	遠藤部長、米元次長、斉藤次長、成瀬技術管理官	午後3時～小樽建設協会
	7日(木)	萌志会(留萌建設協会二世会)	堀口会長ら7人	和泉社長、西科旭川支店長、旭川支店・鈴木(日)		午後3時～留萌建設協会
1月	17日(水)	帯広二建会	萩原会長ら15人	吉田相談役、田畑常務、佐藤常務、佐藤帯広支店長、小林帯広支店課長代理、帯広支店・井上	井田部長、神山次長、鶴東技術管理官	午後2時～帯広建設協会

【意見交換会概要・各地区共通意見】

1. 担い手の「確保」について

普通高校を含め、生徒数が減少し、かつ就職希望も減る中、少ない人材を巡って多くの企業が競合しているのが現状。現場見学会や出前講座などを行うとともに、小中学生や両親、教師に対する建設業の魅力とやりがいをPRすることの必要性を指摘する声が多い。

- ・ 札幌を含め全ての地区で人材の確保と育成が難しくなっている。
- ・ 出前講座やインターンシップの積極的な展開や、地域のイベントの際に小学生などを対象に重機やドローンの体験会などを開催し、建設業を積極的にPRすることで関心を持ってもらう取組が重要。
- ・ 工業高校でも土木を専門とする学科減や生徒数の減少は人材確保に大きなマイナスとなっている。
- ・ 建設業のイメージが「難しい」「専門知識を必要とする」「作業がきつい」といったネガティブな見方が生徒、両親、教師いずれにも多い。
- ・ 建設業の現状や魅力を正しく伝えるために、まず母親や教師の理解とPRに取り組むこと。高校ではほぼ進路が決まっているため、中学生、あるいは小学生に土木の魅力ややりがいを伝える取組が重要。
- ・ 建設業や企業をわかりやすく伝えるために、HPの更新や動画、パンフレットは必須のアイテムだが、費用と制作する人材確保に課題。

2. 担い手の「育成・定着」について

定着の度合いは企業によってさまざま。30代から40代の社員が少ない、あるいはいないという企業もあり、若手の教育の際に世代ギャップを感じるベテラン社員が多いとの声が上がっている。日頃のコミュニケーションの重要性を指摘する企業が多数に上る。普通高校からの入職者が増える中、建設業の基礎的な知識と技術を得るため、経費の会社負担により社員を工科専門学院に通わせる企業も複数ある状況。

- ・ 若手を教育する際、30代後半から40代の社員が少なく、50代の社員が教育する場合、世代ギャップに若者、ベテランともに戸惑いが生じている。
- ・ 同世代が少なく孤独を感じるが多いため、スポーツなどのサークル活動を行う、全道的な組織体制があればありがたい。(複数意見)
- ・ ICT対応では、若者がベテランに比べなじみやすい。一方でIT人材の確保は、特に地方部では難しい。
- ・ 普通高校からの入職が増え、土木の知識を補うため、資格取得支援や札幌工科専門学校に通わせている。会社で授業料や里帰りの交通費等経費を負担。(多数意見)
- ・ 高卒者を定期的に採用しているが、退職する時は一気に辞めてしまうので、日ごろからコミュニケーションをしっかりと取るようにしている。

3. 助成事業への期待など

資格取得助成は大変助かっている、という声がほぼ全地区から上がった。資格取得の助成があることをリクルート活動の際に PR する企業もある。行政と連携した対応や学校関係者との連携についても助言を求める声が上がっている。

- ・ 中学生をターゲットにした魅力 PR 事業を計画しているので、助成とともに学校関係者との連携の方法について助言を希望する。
- ・ 各地で人口減少と少子高齢化が加速し、まちの活気を維持していくことに不安がある。町内の他企業と連携したまちづくりの展開や、商工会や P T A への参加や地域の文化振興に積極的に取り組みたい。(多数意見)
- ・ 災害対応や除排雪については、その遂行のために建設業が欠かせない存在である一方で、オペレーターなどの高齢化が進み、このままでは対応が難しくなる現状も報告され、行政と連携した対応の必要性を感じる。

【意見交換会概要・各地区個別取組等意見】

1. 担い手の「確保」について

- ・ 市内や町内の高校では生徒の確保が難しいため、就活サイトを活用して管外や道外に人材を求めている(小樽、空知、宗谷、オホーツク、釧路、帯広)
- ・ 地元には高校がないため近隣の町と連携して、人材確保を進める考えだ(宗谷)
- ・ 一定の人材確保はできているがラピダスの進出や苫東でのデータセンター建設などもあり、建設業で働く魅力をしっかり伝えないと、こうした産業に人材が流失してしまうことを懸念している(札幌、室蘭)
- ・ 全道大会をきっかけに高校との繋がりができた。これからもまちづくりへの参画提案など関係性を継続していきたい(留萌)
- ・ 若者がわがまちに来てくれることが重要であり、他産業と連携して若者を呼び込み、地域全体で若者を受け入れる体制としている(オホーツク、帯広)
- ・ 高卒者よりも既卒者の方が社会常識を学んでいることが多いので、必ずしも新卒にこだわらないリクルート活動をしている(札幌、函館、旭川)
- ・ 高校と連携して i-Construction をテーマとした授業を行うことで、建設業に対する理解と関心を高めている(空知)
- ・ 入社した若者の友達を紹介してもらおう取組を進めている(札幌、オホーツク、室蘭、帯広)
- ・ 2019 年から会として管内全高校生約 2,000 人にアンケートを実施している。十勝への愛着と建設業への入職志望などを聞いているが、5 年目を迎え、生徒の生の声が集まり、貴重な資料となっている(帯広)

2. 担い手の「育成・定着」について

- ・ 富士教育センターのような施設が北海道にあると助かる（函館、空知、旭川）
- ・ 建設ディレクター制度を活用して女性の雇用を進めている。入社後に現場などを知り、資格取得を考えるなど、ステップアップの意欲を見せている（宗谷、室蘭、釧路）
- ・ 友達同士で入職すると定着率が良い。入職した若者に友達を誘ってもらう、という働きかけを行っている（札幌、オホーツク、帯広）
- ・ 企業PRのパフレットを作った際、若手に任せたが、社内の評価が高く本人も自信を持った（宗谷）
- ・ 普通高校からの入職者にとって2級土木施工管理技士試験のハードルが高く、何回も落ちると心折れて辞めてしまう。1年で複数回数の受験機会があればありがたい（宗谷、釧路）
- ・ ベテランと若手のマンツーマン教育をしていると、教える側の負担が大きい。彼らのメンタルヘルスや教え方を教える講習などが必要では（函館、留萌、釧路、帯広）
- ・ 退職を防ぐため、社内研修を充実させ、外部講師を招いて勉強している（室蘭、空知、旭川、帯広）
- ・ 若手に経験と自信を持たせるために、市の工事の監督員に充てた。補助に10代を付けて、チームで完成させ自信になったようだ。国や道の工事では成績が重視されるので難しい。もっと若手が担当できる制度があればトライしてみたい（オホーツク）

【意見交換会概要・コンストラクション甲子園について】

- ・ コンストラクション甲子園を通じて高校との接点できた。今後も学校関係者らとの繋がりを強めていきたい（留萌、旭川、オホーツク）
- （*以下は帯広二建会の意見）
- ・ 北保証からの費用と人的支援は大変助かった。
 - ・ 実施当初は不安があったが、2カ年実施したことで、大会運営などのノウハウが蓄積された。費用も自社で利用できるものを持ち込むなど、経費節減に努めた。
 - ・ 高校側の反応は良く、管内各高校との強いパイプができた。
 - ・ 経費の処理は領収書などがかなりの数に上ったため事務作業が大変だった。
 - ・ 決勝大会に進んだ高校からは優勝できなかったことがかなり悔しく思っていて、また頑張りたい、との声が聞かれた。
 - ・ 参加した生徒の1人は北大を目指していて、問題の監修を行った高野教授との会話が弾み、高野教授から大学で行う説明会に誘われた。
 - ・ 建設業のイメージアップとコンストラクション甲子園の2つを展開することで、若者の建設業への入職を促進していきたい

（以上）